（書式001号−20261101）

長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）事前審査申請書
兼　今回の住宅取得以外の借入に関する申出書（既融資完済に関する念書）

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ　御中

お申込日	年　月　日

1　私（連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。）は、自ら居住するため（親族居住のための住宅にあっては、親族の居住の用に供するため）に建設又は購入する住宅の所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、手続を了承して、下記のとおり借入れの事前審査の申請をします。
2　私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式な借入申込み時に本申請書と本申込みにおける借入申込書の記入事項に相違・変更があった場合、または金融機関が提示する期間を超えて正式な借入申込みをした場合に、上記金融機関が融資を謝絶する場合があることを了承します。
3　私（収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます。）は、長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）の事前審査の申込みに当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について右記のとおり申し出ます。また、右記の借入れのうち、完済予定と記載した借入金についての完済原資は7のとおりであり、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）の契約手続き時までに完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなっても異議ありません。
　本申請書に記載されていない借入金が判明した場合または虚偽の内容の申出があった場合は、金融機関から融資の謝絶または融資（仮）承認の取消しが行われても異議ありません。
　また、本申請書に記載した借入金に関して、金融機関から依頼があった場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料（金銭消費貸借契約証書、返済予定表、カード利用明細書、完済済みの場合の完済証明書、借入れの対象となっている住宅等の登記事項証明書など）を提出することについて同意します。

【右記申出内容のご記入時の注意点】
・お申込人または収入合算される方が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に完済した借入金の全てもれなく正確にご記入ください。
・今回の住宅取得以外の借入金とは、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン（建設用ローンを含みます。）、今回取得する土地や建物に係るつなぎローン、キャッシング、商品購入の分割払い、賃貸住宅ローン、事業用ローンなどが含まれます。
・住宅ローンのうち、そのローンを受けている住宅を売却予定の場合は媒介契約書等、賃貸予定の場合は賃貸募集中のチラシ等、賃貸中の場合は賃貸借契約書をそれぞれご提出ください。
・旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本名（通称）でのお借入れについてもご記入ください。

お申込人

おなまえ（自署）	フリガナ / （姓）	（名）						
性別	□男 □女	年齢	歳	生年月日	□昭和 □平成	年　月　日	国籍	□日本国籍 □外国籍
ご職業	勤務先（派遣先）	フリガナ / 名称						
		ご住所	TEL　−　−					
	就職年月	□昭和 □平成 □令和　年　月						
おところ	フリガナ / 〒　− / マンション名 / 部屋番号 / 自宅　−　− / 携帯　−　−							
職業	□自営業 □公務員 □農林漁業主 □会社員 □短期社員 □派遣社員 □パート・アルバイト □年金受給者 □その他（　）							
業種	□農林漁業 □鉱業 □建設業 □製造業 □電気・ガス・熱供給・水道業 □運輸業 □情報通信業 □卸売・小売業 □飲食店 □金融業 □保険業 □不動産業 □サービス業 □公務 □その他（　）							

連帯債務者

理由	□ 親子リレー返済 □ 収入合算 □ その他	お申込人との関係	□ 配偶者 □ 婚約者 □ 親 □ 子 □ その他（　）					
おなまえ（自署）	フリガナ / （姓）	（名）						
性別	□男 □女	年齢	歳	生年月日	□昭和 □平成	年　月　日	国籍	□日本国籍 □外国籍
ご職業	勤務先（派遣先）	フリガナ / 名称						
		ご住所	TEL　−　−					
	就職年月	□昭和 □平成 □令和　年　月						
おところ	お申込人との現在の同居の有無：同居 / 別居	フリガナ / 〒　− / マンション名 / 部屋番号 / 自宅　−　− / 携帯　−　−						
職業	□自営業 □公務員 □農林漁業主 □会社員 □短期社員 □派遣社員 □パート・アルバイト □年金受給者 □その他（　）							
業種	□農林漁業 □鉱業 □建設業 □製造業 □電気・ガス・熱供給・水道業 □運輸業 □情報通信業 □卸売・小売業 □飲食店 □金融業 □保険業 □不動産業 □サービス業 □公務 □その他（　）							

年収

前年	お申込人　円　内ボーナス分　円	＋連帯債務者　万円　内ボーナス分　万円
前々年	お申込人　円	＋連帯債務者　円
お申込人の収入の種類（前年）	□給与収入 □給与収入以外	連帯債務者の収入合算希望額（前年）　円　内ボーナス分　万円

物件情報①

取得予定建物	□建設（建物のみ） □建設（土地と建物） □新築購入（建売） □新築購入（マンション） □中古購入（建売） □中古購入（マンション） □借換（戸建） □借換（マンション）	住宅必要理由	□住宅が古い □住宅が狭い □結婚 □世帯を分ける（結婚を除く） □環境が悪い □家賃が高い □立退要求 □通勤・通学に不便 □その他				
現在住宅種類	□親族の家に居住 □持ち家 □公営住宅 □機構（公団）・公社等賃貸住宅 □民間木造アパート □民間借家（民間木造アパートを除く） □借間下宿 □社宅・官舎	フラット35Sの適用	□有 □無	□省エネルギー性 □耐震性 □バリアフリー性 □耐久性・可変性			
取得不動産	現住所と同じ / 異なる：フリガナ / 住所表示　〒　− / ※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください。	居住区分	自ら居住 親入居型 子入居型 セカンドハウス 【フラット35】リバ　A　B				
		現在住宅面積	住宅部分　㎡	リフォーム工事費	万円		
	マンション名 / 部屋番号 / 敷地面積 実測　㎡ / 床面積 住宅部分　㎡						
	建物新築（予定）年月日：□昭和 □平成 □令和　年　月　日 / 売買契約（予定）年月日：□平成 □令和　年　月　日		1棟全体の延べ面積	住宅部分（共同建てのみ）　㎡			

資金計画

所要資金　ⓐ建設費・購入価額　万円（内諸費用分　万円）＋ ⓑ土地取得費　万円 ＝ 合計（ⓐ＋ⓑ）　万円

今回の借入内容		フラット①など	返済期間	フラット②	年間返済額の1/12
	住宅 ①	万円	フラット①　年	万円	フラット①　円
	土地 ②	万円		万円	
	合計（①＋②）	万円	フラット②　年	万円	フラット②　円
その他の借入	ハウス・デポ【MIX】③	万円	年		円
	公的資金 ④	万円	年		円
	その他1（　）⑤	万円	年		円
	その他2（　）⑥	万円	年		円
	手持金 ⑦	万円			
	住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金 ⑧	万円	年		円
	合計（①〜⑧）	万円			円

ご家族：今回取得する住宅の入居予定家族（お申込人を含む人数）＜入居されるご家族についてご記入ください＞　名
家族構成：□夫婦のみ □夫婦と子供 □夫婦と親 □夫婦と子供と親 □単身者 □その他

フラット①：返済方法 □元利均等返済 □元金均等返済 / ボーナス併用希望 有 ボーナス払い月 □1月・7月 □2月・8月 □3月・9月 □4月・10月 □5月・11月 □6月・12月 / 無 借入金の内ボーナス払い分　万円

フラット②：返済方法 □元利均等返済 □元金均等返済 / ボーナス併用希望 有 ボーナス払い月 □1月・7月 □2月・8月 □3月・9月 □4月・10月 □5月・11月 □6月・12月 / 無 借入金の内ボーナス払い分　万円

工事請負（予定）事業者・購入する場合は売主	販売代理事業者（仲介事業者）の有無	リフォーム事業者の有無
有 株 フリガナ / 事業者名 売主名	有 株 / 無 / 有 株 フリガナ / 事業者名 売主名	有 株 / 無 / 有 株 フリガナ / 事業者名 売主名
TEL（　）−（　）	TEL（　）−（　）	TEL（　）−（　）
〒　−	〒　−	〒　−

1　月払い等のお借入れ（住宅ローン・つなぎローン・自動車ローン・教育ローン・商品（携帯電話等を含みます。）の割賦購入など）

住宅ローンで、「住宅を売却して完済予定」に○印をつけた場合は、総返済負担率の算定に当たって返済額に含めないことができます。この場合は、「住宅ローンの借入残高」、「住宅の売却（予定）額」、「（売却（予定）額で住宅ローンを完済できない場合は）不足額を補填する財源（自己資金または借入金）」を確認できる書類の提出が必要となります。

区分	借入先	借入名義人	借入金使途（いずれか1つを選択）	当初借入日 / 当初借入金額	現在借入残高 / 年間返済額の1/12	最終返済年月 / 完済（予定）年月	完済（予定）有無（いずれか1つを選択）
①		□ 申込人	□ 住宅 □ 車 □ 教育 □ 商品割賦購入 □ 生活費 □ その他（　）	年　月　日	万円	年　月	□ 予定有 □ 予定無 □ 完済済
		□ 収入合算者		万円	円	年　月	□ 住宅売却予定 □ 住宅賃貸予定
②		□ 申込人	□ 住宅 □ 車 □ 教育 □ 商品割賦購入 □ 生活費 □ その他（　）	年　月　日	万円	年　月	□ 予定有 □ 予定無 □ 完済済
		□ 収入合算者		万円	円	年　月	□ 住宅売却予定 □ 住宅賃貸予定

2　クレジットカードによるお借入れ（ショッピング（分割払い・リボルビング払い）・キャッシングなど）・カードローン

区分	借入先 / 借入金用途	借入名義人	借入区分（いずれか1つを選択）	カード契約日	借入限度額（借入枠）	現在借入残高	年間返済額の1/12	完済（予定）有無 / 完済（予定）年月
①		□ 申込人	□ ショッピング	年	万円	万円		□ 予定有 □ 予定無
			□ キャッシング		万円	万円		□ 完済済
		□ 収入合算者	□ カードローン	月　日	万円	万円	円	年　月
②		□ 申込人	□ ショッピング	年	万円	万円		□ 予定有 □ 予定無
			□ キャッシング		万円	万円		□ 完済済
		□ 収入合算者	□ カードローン	月　日	万円	万円	円	年　月
③		□ 申込人	□ ショッピング	年	万円	万円		□ 予定有 □ 予定無
			□ キャッシング		万円	万円		□ 完済済
		□ 収入合算者	□ カードローン	月　日	万円	万円	円	年　月

3　賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ

（1）　現在、賃貸中または賃貸予定としている住宅に関するお借入れ（建設、購入、リフォームなどのお借入れ）がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
（2）　ご記入いただいたお借入れがアパート（1棟の共同住宅）向けのローンである場合は、総返済負担率の算定に当たって、返済額に含めないことができます。この場合は、お借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

区分	借入先	借入名義人	当初借入日 / 当初借入金額	現在借入残高 / 年間返済額の1/12	最終返済年月 / 賃貸戸（室）数	不動産担保設定 / 完済予定がある場合	完済（予定）年月
①		□ 申込人	年　月　日	万円	年　月	□有担保 □無担保	年　月
		□ 収入合算者	万円	円	戸	□予定有 □完済済	
②		□ 申込人	年　月　日	万円	年　月	□有担保 □無担保	年　月
		□ 収入合算者	万円	円	戸	□予定有 □完済済	

4　地代・家賃（今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合）

建設地が借地の場合の地代、親族居住型、セカンドハウス及び単身赴任者の場合の自宅家賃などをご記入ください。

	区分	名義人	支払月額
①	□ 地代 □ 家賃	□ 申込人 □ 収入合算者	円
②	□ 地代 □ 家賃	□ 申込人 □ 収入合算者	円

5　1〜3のお借入れ及び4の地代・家賃の合計（今回のお申込みの長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ及び地代・家賃の合計）

次のお借入れ等の合計をご記入ください。
（1）　1及び2の表に記入したお借入れのうち、「完済予定がある場合」欄で○印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の１／１２」欄の合計
（2）　3の表に記入したお借入れのうち、「アパート向けのローン」以外であり、かつ「完済予定がある場合」欄で○印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1／12」欄の合計
（3）　4の表に記入した地代・家賃の「支払月額」欄の合計（「年間返済額の1／12の合計」欄に記入）

件数	件	現在借入残高の合計	万円	年間返済額の1/12の合計	円

6　事業用のお借入れ（事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れ（賃貸住宅に関するもの以外））がある場合）

（1）　賃貸住宅に関するお借入れがある場合は、下表ではなく、必ず「3　賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ」の表にご記入ください。
（2）　下表にご記入いただいたお借入れに関して、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料の提出をお願いすることがあります。

区分	借入先	借入名義人	借入金種類	借入金使途（具体的な用途を記載してください。）	当初借入日 / 当初借入金額	現在借入残高 / 不動産担保設定	返済方法 ※（　）内は年間返済額の1／12
①		□ 申込人	□運転資金 □設備資金		年　月　日	万円	□ 割賦返済（　円）
		□ 収入合算者	□リース □その他		万円	□有担保 □無担保	□ 割賦以外
②		□ 申込人	□運転資金 □設備資金		年　月　日	万円	□ 割賦返済（　円）
		□ 収入合算者	□リース □その他		万円	□有担保 □無担保	□ 割賦以外

7　完済予定のお借入れがある場合の完済原資

区分	完済原資	内容（金融機関・預金種類など）	金額（＊）
①	□ 預貯金 □ 贈与金 □ 住宅売却代金 □ その他（　）		万円
②	□ 預貯金 □ 贈与金 □ 住宅売却代金 □ その他（　）		万円

＊「金額」欄の合計は、1〜3の表に記入したお借入のうち、「完済予定がある場合」欄で○印をつけたお借入れの現在借入残高の合計金額となっていることをご確認ください。

物件情報②

担保提供者数　名

	担保提供者1	担保提供者2
	1 建物のみ 2 土地のみ 3 建物及び土地	1 建物のみ 2 土地のみ 3 建物及び土地
おなまえ	連帯債務者と同じ / 異なる：フリガナ / （姓）（名）	連帯債務者と同じ / 異なる：フリガナ / （姓）（名）
お申込人との関係		
生年月日	□大正 □昭和 □平成 □令和　年　月　日	□大正 □昭和 □平成 □令和　年　月　日
住所	〒　−	〒　−

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ　御中

独立行政法人住宅金融支援機構　御中

個人情報の取扱いに関する同意書　事前審査申請時

お申込日	年	月	日

申込本人（自署）　　連帯債務者（自署）

住所　　氏名　　住所　　氏名

■個人情報の取扱いに関する同意書(買取型・事前審査用)(独立行政法人住宅金融支援機構)

私は、株式会社ハウス・デポ・パートナーズ（以下「当社」といいます。）に行った、当社が取扱う住宅ローンの事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます。）について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、当社から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記3のとおり個人信用情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの事前申込みに基づく貸付予定債権の譲受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、当社に提供すること及び当社が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、当社に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、当社から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客さま」といいます。）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けないこととした場合でも、提供を受けたお客さまの個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1) 業務内容　・住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け　・その他これらに付随する業務

(2) 利用目的

・お客さまの本人確認やこの事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため　・当社からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため

・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため　・期日管理等お客さまとの継続的なお取引における管理のため　・お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため　・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため　・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため　・市場調査や分析・統計の実施のため

・ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客さまが送付等を希望した場合に限ります。）

・その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、当社から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第 69 条第 2 項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客さまが機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客さまの属性（氏名及び生年月日）、金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで
団体信用生命保険・共済の引受保険会社及び全国共済農業協同組合連合会	団体信用生命保険・共済のご案内、加入意思確認、引受等の事務	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、健康状態等）、貸付条件（返済期間、借入希望額、融資額等）（事前審査時に団体信用生命保険を申し込むお客さまについて提供します。）	この申込みの日から返済が終了する日まで

3 個人信用情報機関の利用

(1) 機構が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力の調査をいいます。以下同じ。）のために利用します。

(2) 機構がこの事前申込みに関して、機構の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。

(3) (1)及び(2)に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

①機構が加盟する個人信用情報機関	全国銀行個人信用情報センター	（https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/）　TEL 03-3214-5020
	株式会社日本信用情報機構	（https://www.jicc.co.jp/）　TEL 0570-055-955
②全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関	株式会社日本信用情報機構	（https://www.jicc.co.jp/）TEL 0570-055-955
	株式会社シー・アイ・シー（CIC）	（https://www.cic.co.jp/）TEL 0570-666-414
③株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関	全国銀行個人信用情報センター	（https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/）　TEL 03-3214-5020
	株式会社シー・アイ・シー（CIC）	（https://www.cic.co.jp/）TEL 0570-666-414

4 個人情報の開示、訂正及び利用停止

お客さまは、機構又は3に記載した個人信用情報機関に対し、各々が保有し訂正等の権限を有するお客さまの個人情報について開示を請求することができます。個人情報の内容が事実と異なる場合は、個人情報の訂正又は追加を求めることができます。機構又は個人信用情報機関は、合理的な期間内にこの開示、訂正等に応じます。開示、訂正等を求めるときの手続及び個人情報の開示に係る手数料の額は、各々のホームページ等で掲示しています。

また、お客さまは、機構に対し、同意に基づかない第三者提供など個人情報保護法の規定に違反しているとの理由によりお客さまの個人情報の利用停止を請求することができます。この請求に理由があると機構が判断したときは、機構は遅滞なく、第三者提供等の利用を停止します。

5 お問合せ窓口

機構が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等に関するお問合せは、下記の問合せ窓口で受け付けます。

(1) 機構の店頭　https://www.jhf.go.jp/privacy/contact.html　(2) 機構ホームページ　https://www.jhf.go.jp/

インターネット環境がないお客さまにおかれましては、下記の電話番号にて問合せ窓口をご案内いたします。

東京都文京区後楽1－4－10　住宅金融支援機構　CS・事務管理部（本店ビル内）03-5800-8408

■個人情報の取扱いに関する同意書（株式会社ハウス・デポ・パートナーズ）

私は、以下の「個人情報の取扱いに関する同意条項」の内容に同意のうえ、以下で定義する本契約を申込みます。また、私は、入居家族、工事請負業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、株式会社ハウス・デポ・パートナーズ（以下「当社」といいます。）に提供することに関して本人の同意を得たうえで、当社に提供します。

第１条　個人情報の収集・保有、利用

1　当社と住宅ローンその他当社が取扱う商品に係る契約（本申込みを含む、以下、「本契約」といいます。）を締結したかた（以下、「契約者」といいます。）は、本契約を含む当社との取引の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」といいます。）を当社が保護措置を講じた上で収集・利用することに同意します。

(1)　住宅ローンの借入申込書及び契約書等に契約者が記載した契約者の氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住宅状況の情報

(2)　本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、その他貸付条件、諸経費情報及び振込先情報

(3)　本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況

(4)　本契約に関する契約者の支払能力又は支払途上における支払能力を調査するため、契約者が申告した契約者の資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務返済状況

(5)　犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく本人確認書類

2　当社は、機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいいます。）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保険医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）については、法令で許容される場合を除いて取得、利用又は第三者提供は行いません。

3　当社は第２条に定める利用目的のために、１の(1)(2)(3)(4)の契約者の個人情報を、保護措置を講じた上で利用することがあります。

第２条　個人情報の利用目的

契約者は、当社が下記目的のために第１条1(1)(2)の個人情報を利用することに同意します。

なお、当社の事業内容については、当社ホームページ（https://www.housedepot-p.co.jp/）によってお知らせしています。

・融資のお申込等に対する与信判断のため　・契約者との継続的なお取引における管理のため　・当社の住宅ローン事業の新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービスのため

・当社の市場調査やデータ分析等による金融商品やサービスの研究や開発のため　・当社の住宅ローン事業、保険代理業における宣伝物、印刷物の送付等の営業案内

・保険会社より委託を受けた保険募集業務及び集金業務　・お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

第３条 個人情報の委託

当社は、契約者の個人情報について保護措置を講じた上で、第三者に業務委託する場合があります。委託先については、個人情報の安全確保の措置および体制の整備が図られていることを判断するための選定基準を策定し、当該基準を満たしている者に対してのみ委託するものとします。

第４条 当社から第三者への個人情報の提供

1 当社は、(1)から(5)のいずれかに該当する場合、業務委託先へ提供する場合、本契約に基づく当社の契約者に対する住宅ローン債権の譲受人および当該住宅ローン債権に担保権を設定することとなる担保権者に対して提供する場合（取得に際しての債権調査のために提供する場合を含みます。）その他法令で認められた場合に、契約者の個人情報を第三者へ提供または開示することがあります。提供時の手段または方法は、個人情報保護措置を講じた書面もしくは電子媒体のいずれかによるものとします。

(1)契約者ご本人の同意がある場合

(2)法令に基づく場合

(3)人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であって、契約者の同意を得ることが困難であるとき

(4)公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、契約者の同意を得ることが困難であるとき

(5)国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、契約者の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

2 当社は、提携金融機関等に対して、第１条１項で規定する契約者の個人情報を提供します。提供先は、提供を受けた個人情報を、各提供先所定の利用目的で利用します。提供先の名称、提供先の利用目的についての詳細は、当社ホームページ（https://www.housedepot-p.co.jp/corporate/privacy_policy/）プライバシーポリシーでご確認ください。

第５条 個人情報の共同利用

当社は、保有する契約者の個人情報を共同利用する場合があります。共同利用の詳細は、当社ホームページ（https://www.housedepot-p.co.jp/corporate/privacy_policy/）プライバシーポリシーでご確認ください。

第６条 信用情報機関が保有する信用情報の利用および信用情報機関への信用情報の提供

1 信用情報機関が保有する信用情報の利用に関する同意

①契約者（申込者を含みます。以下同じ。）は、下記の事項に同意します。

当社は、契約者の本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、等）を、当社が加盟する信用情報機関（注）およびこれと提携する信用情報機関（以下、「提携信用情報機関」といいます。）に提供し、契約者に関する信用情報（3. (1)に定める情報をいいます。以下同じ。）をこれら信用情報機関に照会します。

②上記①の照会により、これら信用情報機関に契約者および当該契約者の配偶者の信用情報が登録されている場合は、当該信用情報の提供を受け、契約者の支払能力・返済能力の調査のために利用します。

（注）個人の支払能力・返済能力に関する信用情報を、当該機関に加盟する事業者（以下「加盟事業者」といいます。）に提供することを業とするものをいいます。

2 信用情報機関への信用情報の提供に関する同意　契約者は、下記の事項に同意します。

①当社は、契約者に係る本契約に基づく下表に定める信用情報を、当社が加盟する信用情報機関に提供します。これらの信用情報は、当該信用情報機関において下表に定める期間保有され、3. に記載のとおり利用されます。

当社が提供する信用情報	登録期間
本契約の申込みに係る事実（本人を特定するための情報および申込みの事実）	当社が信用情報機関に照会した日から６ヶ月間
本契約に係る事実（本人を特定するための情報および本契約に係る客観的な取引事実）	契約期間中および契約終了後５年以内
上記、本契約に係る事実に債務の支払いを延滞した事実が含まれる場合	契約期間中および契約終了後５年間

②上記①により、当社が提供する信用情報は下記のとおりです。

株式会社シー・アイ・シー　契約者の本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、勤務先、勤務先電話番号、等）。

申込・契約内容に係る情報（契約の種類、申込日、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数、等）。

支払い等に係る情報（請求額、入金額、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報、等）。

3 信用情報機関による信用情報の利用および加盟事業者に対する提供に関する同意

契約者は、当社が加盟する信用情報機関が、当該機関および提携信用情報機関の加盟事業者による契約者の支払能力・返済能力の調査に資することを目的に、保有する信用情報を以下のとおり利用すること、および加盟事業者に提供することに同意します。

(1)信用情報機関が保有する信用情報　当社が加盟する信用情報機関は、下記の信用情報を保有します。

①上記2. ①により、当社を含め、信用情報機関の加盟事業者から提供を受けた情報　②信用情報機関が収集した①以外の情報　③信用情報機関が、保有する信用情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報、その関連情報

(2)信用情報機関による信用情報の利用　当社が加盟する信用情報機関は、保有する信用情報を下記のとおり利用します。

①信用情報の確認、調査、名寄せ・合算、その他信用情報機関の業務を適切に実施するための処理　②信用情報の分析等の処理およびそれに基づく数値等の情報の算出

(3)信用情報機関による加盟事業者に対する信用情報の提供

当社が加盟する信用情報機関は、信用情報((1)①②③)を加盟事業者へ提供します。また、信用情報((1)①)を、提携信用情報機関を通じてその加盟事業者へ提供します。

4 当社が加盟する信用情報機関およびその提携信用情報機関

(1)当社が加盟する信用情報機関の名称等

当社が加盟する信用情報機関の名称、問い合わせ電話番号は下記のとおりです。また、本契約期間中に新たに信用情報機関に加盟し、信用情報を利用・提供する場合は、別途、書面（電磁的記録を含みます。）により通知し、同意を得るものとします。

株式会社 シー・アイ・シー（貸金業法に基づく指定信用情報機関）　お問い合わせ先：0570－666－414ホームページアドレス：https://www.cic.co.jp/

※㈱シー・アイ・シーの加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的および利用方法、同社が実施する「クレジット・ガイダンス」については、上記の同社のホームページをご覧ください。

(2)提携信用情報機関の名称等

提携信用情報機関の名称、問い合わせ電話番号は、下記のとおりです。

① 全国銀行個人信用情報センターお問い合わせ先：03－3214－5020ホームページアドレス：https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

※全国銀行個人信用情報センターの加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

② 株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）お問い合わせ先：0570－055－955ホームページアドレス：https://www.jicc.co.jp/

※㈱日本信用情報機構の加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

第７条 個人情報の開示・訂正・削除

1 契約者又はその代理人は、当社及び個人信用情報機関に対して個人情報の保護に関する法律により、自己に関する個人情報の開示請求をすることができます。

(1) 当社に開示を求める場合には、第 10 条記載の窓口にご連絡下さい。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。また、当社のホームページ（https://www.housedepot-p.co.jp/）によってもお知らせしております。

(2) 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第６条４の個人信用情報機関に連絡して下さい。（当社ではできません。）

2 当社は、万一個人情報の内容が事実でない事が判明した場合には、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第８条 本同意事項に不同意の場合

当社は、契約者が本契約の必要な記載事項（契約書表面で契約書が記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。但し、本同意条項第２条1に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

第９条 利用中止の申し出

本同意条項第２条による同意を得た範囲内で当社が当該情報を利用、提供している場合であっても、中止の申し出があった場合は、それ以降の当社での利用を中止する措置をとります。

第 10 条 個人情報の取り扱いに関する問合せ等の窓口

個人情報の開示・訂正・削除についての契約者の個人情報に関するお問合せ利用・提供中止、その他のご意見の申し出に関しましては、下記までお願いします。

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目１番８号 日本橋本町１丁目ビル９階　株式会社ハウス・デポ・パートナーズ　個人情報保護相談窓口　TEL03-3517-1100

第 11 条 本契約が不成立の場合

本契約が不成立の場合であっても申込みをした事実は、第１条及び第６条2①に基づき、本契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。